
2021年3月期 第1四半期
決算プレゼンテーション資料



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2020年7月30日



当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであることなどから、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業は国内外にわたり、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年3月期の通期計画につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。



新型コロナウイルスの感染拡大による影響

	3月	4月	5月	6月
日本		<p>外出自粛要請</p> <p>3/28 東京都などで外出自粛要請</p> <p>4/7 7都府県で緊急事態宣言</p>	<p>緊急事態宣言</p> <p>4/16 全国に拡大</p> <p>5/14 39県で解除</p>	<p>新しい生活様式</p> <p>5/21 関西3府県で解除</p> <p>5/25 全国で解除</p>
アコム		<p>4/13～コールセンター等の営業時間を短縮</p>		<p>6/8～通常営業</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言を受け、4月13日より出勤従業員数を大幅に縮小し、コールセンター等の営業日・営業時間を短縮 5月25日に緊急事態宣言が解除されたことから、6月8日より通常営業に戻す ローン・クレジットカード事業および信用保証事業は、外出自粛等により資金需要が低下し、残高減少 		
タイ		<p>非常事態宣言</p>		
		<p>3/26 非常事態宣言発令</p>	<p>5/17 制限緩和① 飲食店、ショッピングセンター等が営業可能に</p>	<p>6/15 制限緩和② ほぼ全ての施設が営業可能に</p>
EASY BUY		<p>3/22～一部店舗臨時休業</p>		<p>5/18～全店舗営業</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 3月26日に非常事態宣言が発令され、商業施設や娯楽施設が臨時休業。EASY BUYにおいても一部店舗を臨時休業 5月中旬の制限緩和を受け、全店舗で営業再開 経済活動の制限が緩和されたことから資金需要は回復傾向 		
フィリピン		<p>ロックダウン(コミュニティ隔離措置)</p>		
		<p>3/16 非常事態宣言発令</p>	<p>5/16 制限緩和① 出勤率50%を上限に一部業種が営業可能に</p>	<p>6/1 制限緩和② 乗車率50%を上限に公共交通機関が再開</p>
ACOM CONSUMER FINANCE		<p>3/17～営業活動停止</p>		<p>5/18～一部再開</p> <p>6/3～Web申込再開</p> <p>6/15～支店申込再開</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 3月16日に非常事態宣言が発令され、3月17日よりメトロマニラ圏がロックダウン。ACFにおいても営業活動を停止 5月中旬の制限緩和を受け、一部の営業活動を再開。6月からは新規申込の受付を再開 出勤率50%の制限は継続 		



決算概要

(単位:百万円、%)	A	B	C	D	E	F	G	H
	連結				単体			
	2019/6		2020/6		2019/6		2020/6	
<業容>	実績	yoy(※)	実績	yoy	実績	yoy	実績	yoy
1 営業債権残高	2,309,248	0.7	2,281,420	-1.2	1,959,825	2.0	1,928,112	-1.6
2 ローン・クレジットカード事業	898,254	3.8	888,591	-1.1	898,254	3.8	888,591	-1.1
3 信用保証事業	1,217,952	1.3	1,198,129	-1.6	1,061,571	0.5	1,039,521	-2.1
4 海外金融事業	183,665	-14.3	185,991	1.3	-	-	-	-
<業績>								
5 営業収益	69,735	2.5	67,474	-3.2	50,933	1.4	50,046	-1.7
6 ローン・クレジットカード事業	37,025	2.9	36,669	-1.0	37,025	2.9	36,669	-1.0
7 信用保証事業	16,595	-1.3	16,112	-2.9	13,890	-2.2	13,359	-3.8
8 海外金融事業	14,836	7.2	13,748	-7.3	-	-	-	-
9 EASY BUY	12,984	7.4	13,696	5.5	-	-	-	-
10 営業費用	44,776	-0.5	41,677	-6.9	32,744	-0.9	30,483	-6.9
11 金融費用	2,640	-10.3	1,590	-39.8	1,194	-17.7	1,010	-15.4
12 貸倒関連費用	19,455	-0.1	19,157	-1.5	14,856	0.1	13,530	-8.9
13 利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-	-
14 その他の営業費用	22,680	0.5	20,929	-7.7	16,693	-0.2	15,943	-4.5
15 営業利益	24,959	8.2	25,796	3.4	18,188	5.8	19,562	7.6
16 経常利益	24,231	4.4	25,926	7.0	23,452	13.0	24,192	3.2
17 税金等調整前当期純利益	31,732	36.7	25,918	-18.3	34,266	65.3	24,185	-29.4
18 当期純利益	27,200	35.1	22,890	-15.8	29,454	54.7	21,884	-25.7
19 親会社株主に帰属する当期純利益	26,670	40.6	21,611	-19.0	-	-	-	-

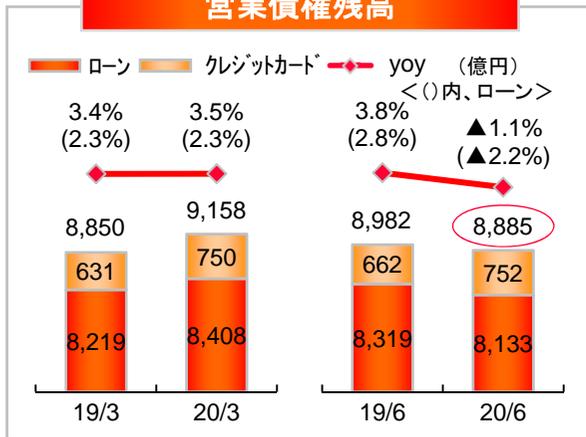
※ “yoy”は前年同期比（次ページ以降も同様）



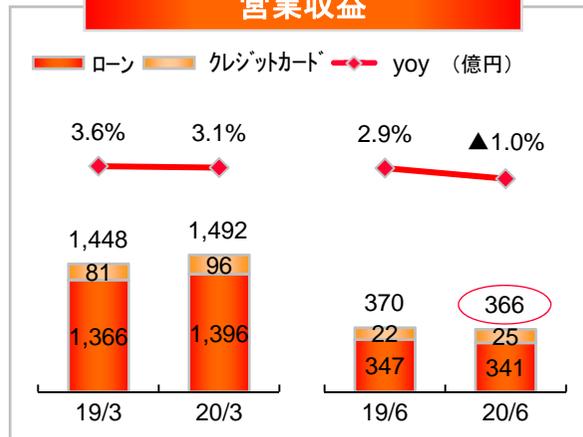
ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：外出自粛等により資金需要が低下し、前年同期比▲1.1%の8,885億円
- 営業収益：営業貸付金利息の減少等により、同▲1.0%の366億円
- 営業利益：営業費用の減少により、同+12.1%の145億円

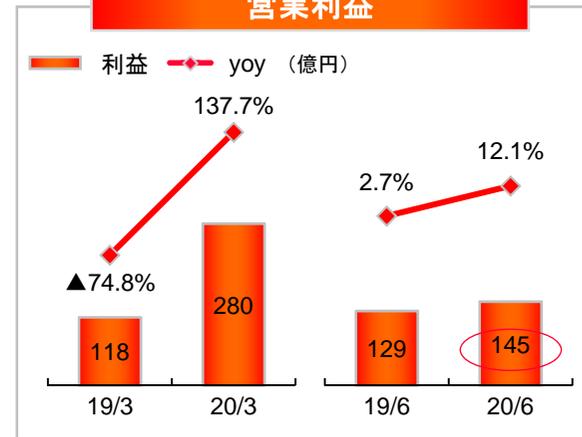
営業債権残高



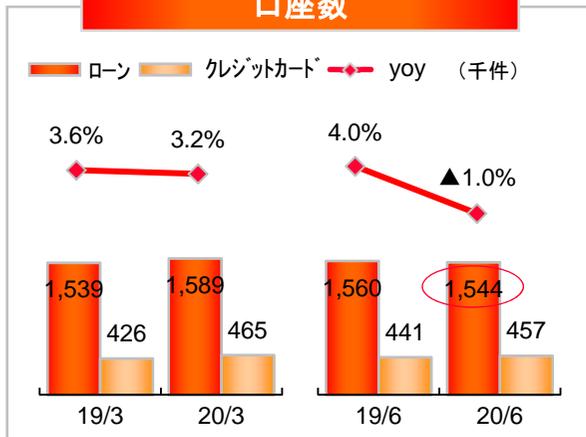
営業収益



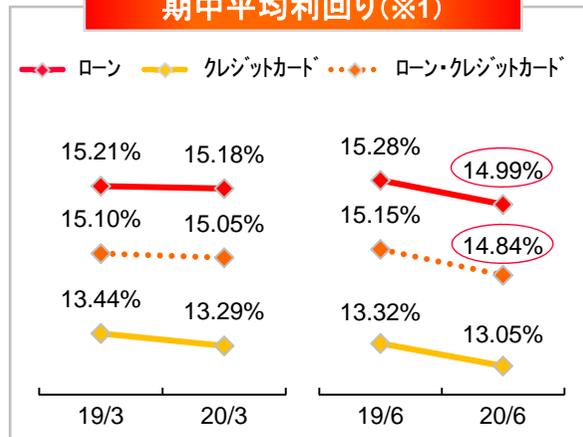
営業利益



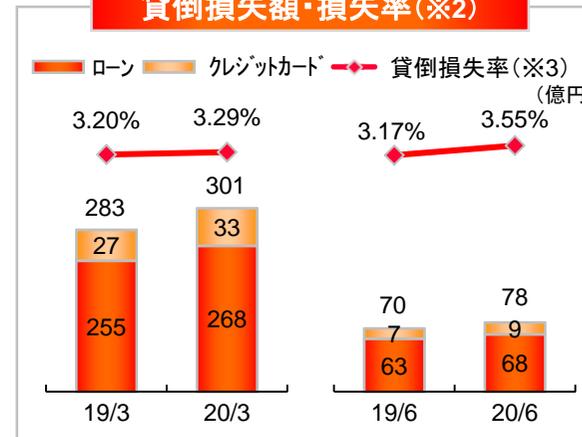
口座数



期中平均利回り(※1)



貸倒損失額・損失率(※2)



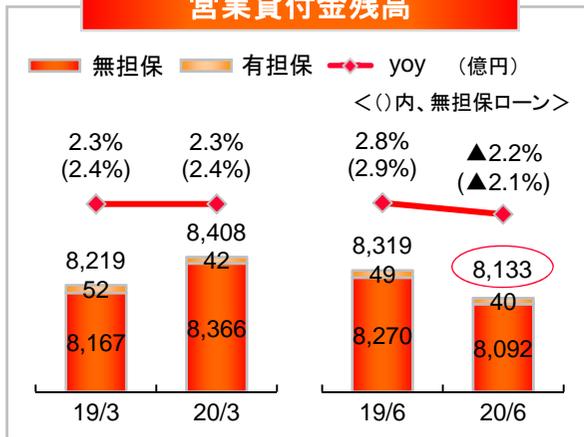
※1. クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出
 ※2. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※3. 貸倒損失率の2019/6及び2020/6は年率換算



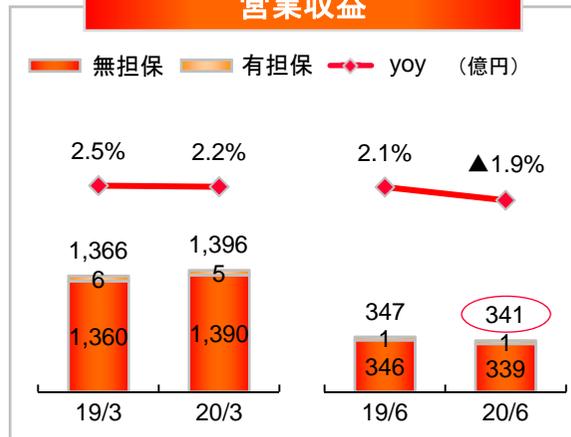
ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：前年同期比▲2.2%の8,133億円
- 営業収益：同▲1.9%の341億円
- 新客数：資金需要の低下および広告出稿の抑制により、同▲50.2%の35千件

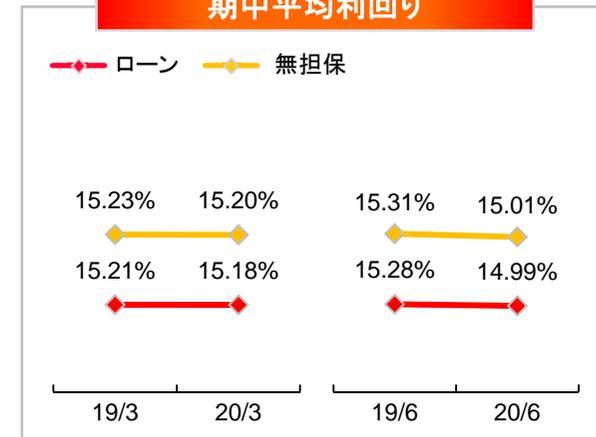
営業貸付金残高



営業収益



期中平均利回り



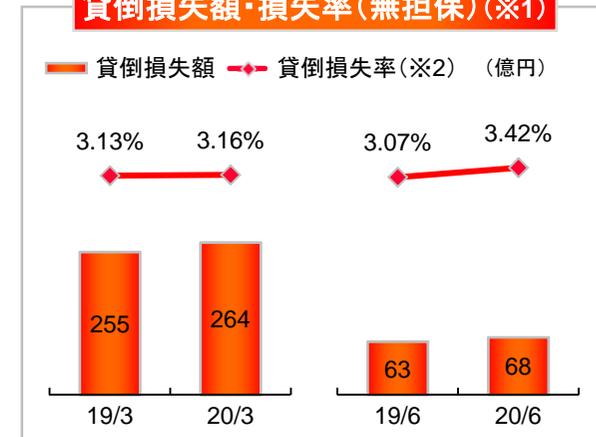
口座数



新客数(無担保)



貸倒損失額・損失率(無担保)(※1)



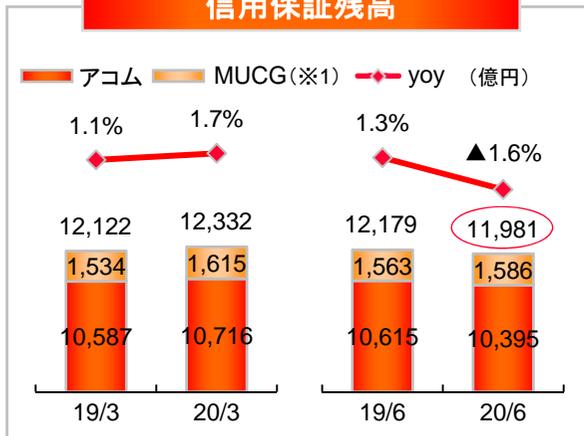
※1. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※2. 貸倒損失率の2019/6及び2020/6は年率換算



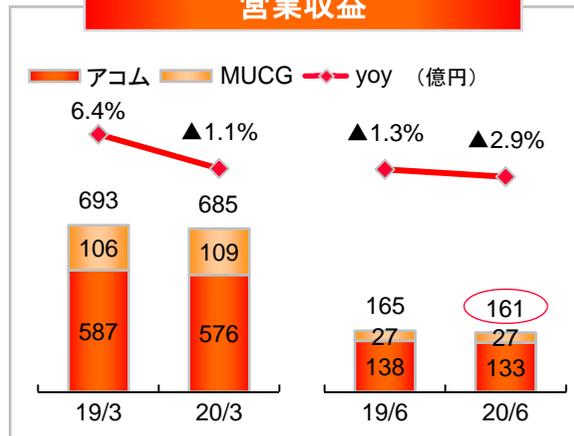
信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：外出自粛等により資金需要が低下し、前年同期比▲1.6%の11,981億円
- 営業収益：信用保証残高の減少および保証料率の見直しにより、同▲2.9%の161億円
- 営業利益：同▲5.4%の59億円

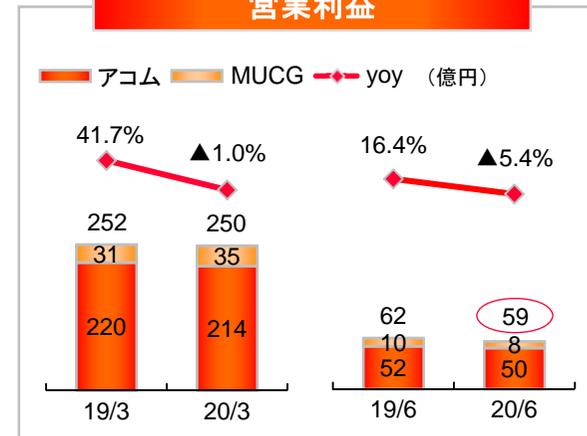
信用保証残高



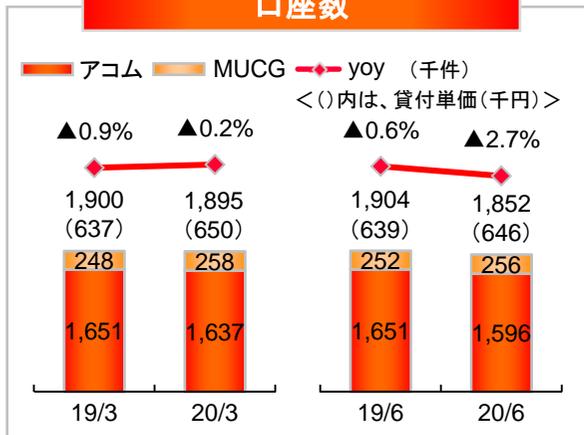
営業収益



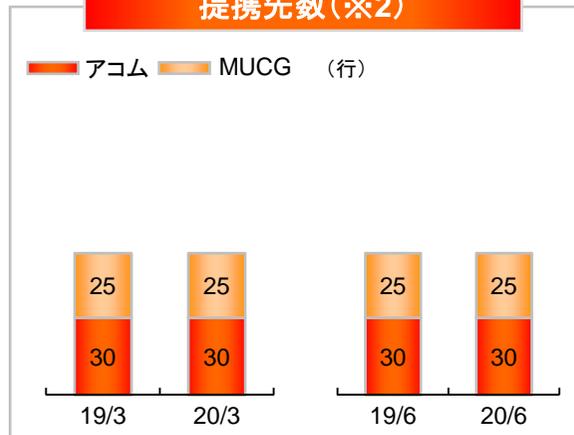
営業利益



口座数



提携先数(※2)



提携カバーエリア



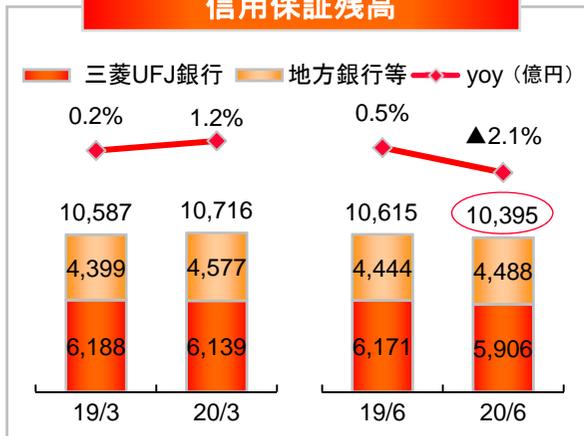
※1. MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社
 ※2. 提携先数は、アコムとMUCGで3行重複



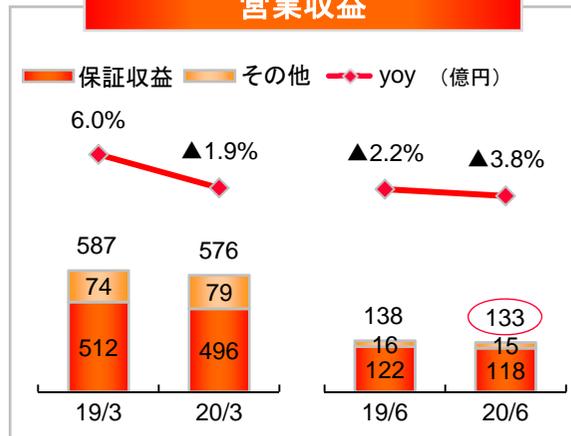
信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：前年同期比▲2.1%の10,395億円
- 営業収益：同▲3.8%の133億円
- 営業利益：同▲3.5%の50億円

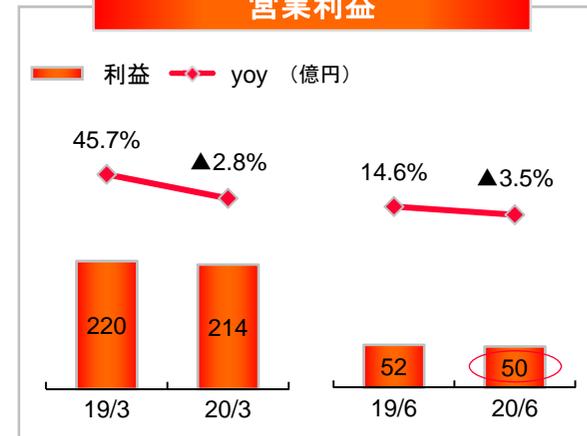
信用保証残高



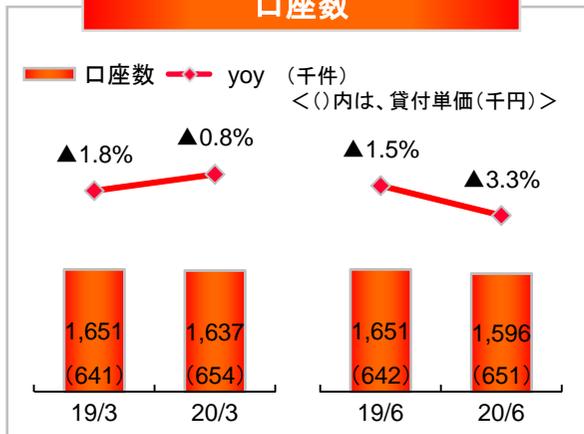
営業収益



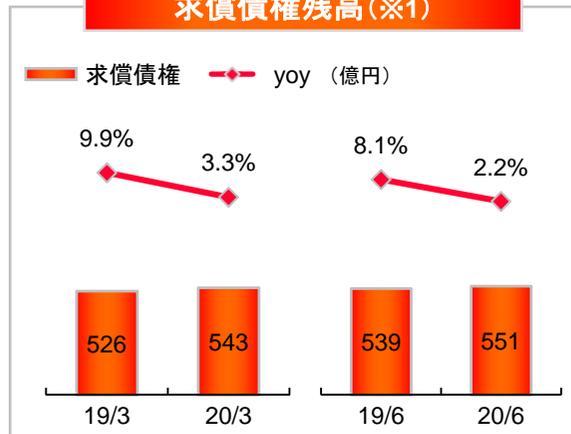
営業利益



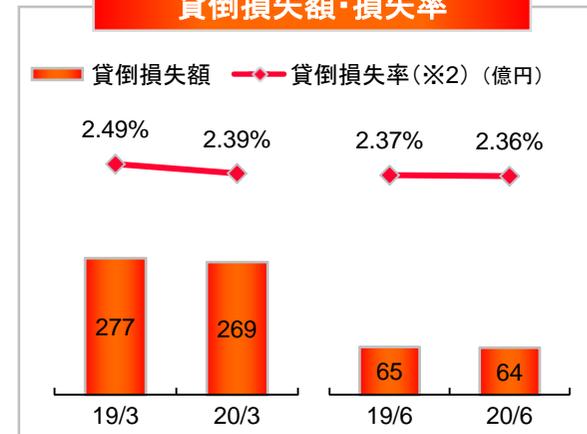
口座数



求償債権残高(※1)



貸倒損失額・損失率

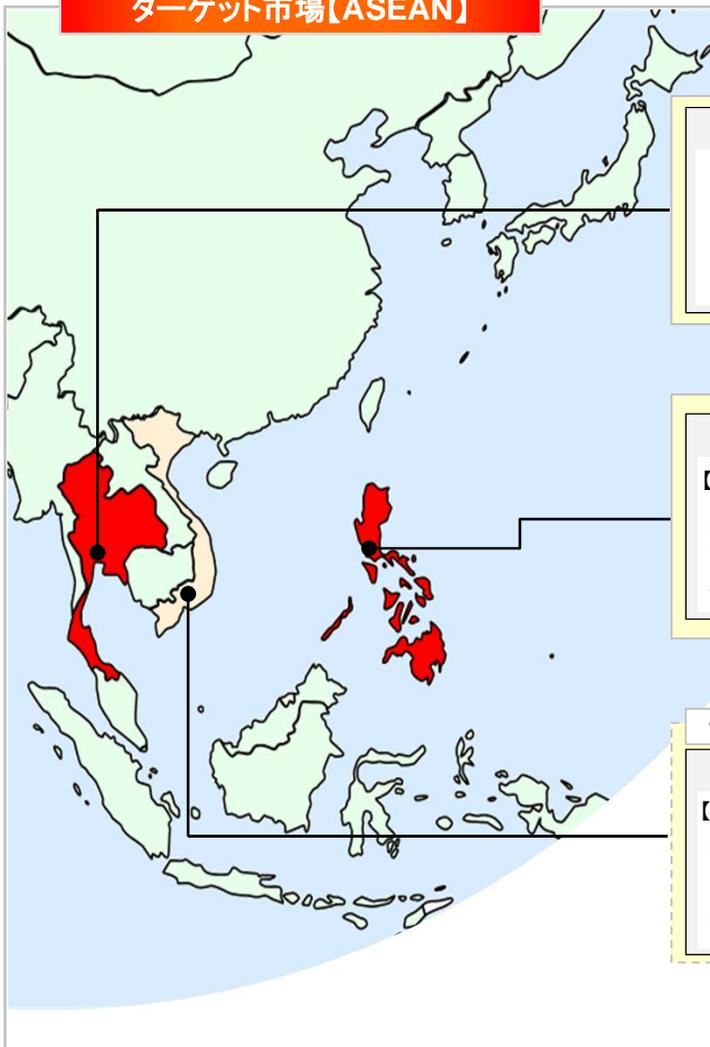


※1. 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高
 ※2. 貸倒損失率の2019/6及び2020/6は年率換算



海外金融事業のターゲット市場

ターゲット市場【ASEAN】



【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】
出資比率：71.00%
設立年月：1996年9月
事業内容：無担保ローン事業、
インストールメントローン事業

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視
- 8月1日より上限金利を現行の28%から25%へ引下げ。3Q以降の収益への影響を注視

【フィリピン共和国】

【ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION】
出資比率：80.00%
設立年月：2017年7月
事業内容：無担保ローン事業

- 2018年7月より事業開始
- メトロマニラ圏で5店舗を開設
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視

ライセンス申請中

【ベトナム社会主義共和国】

【ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED】
所在地：ホーチミン
資本金：6,000億ドン(約27億円)
出資比率：100%

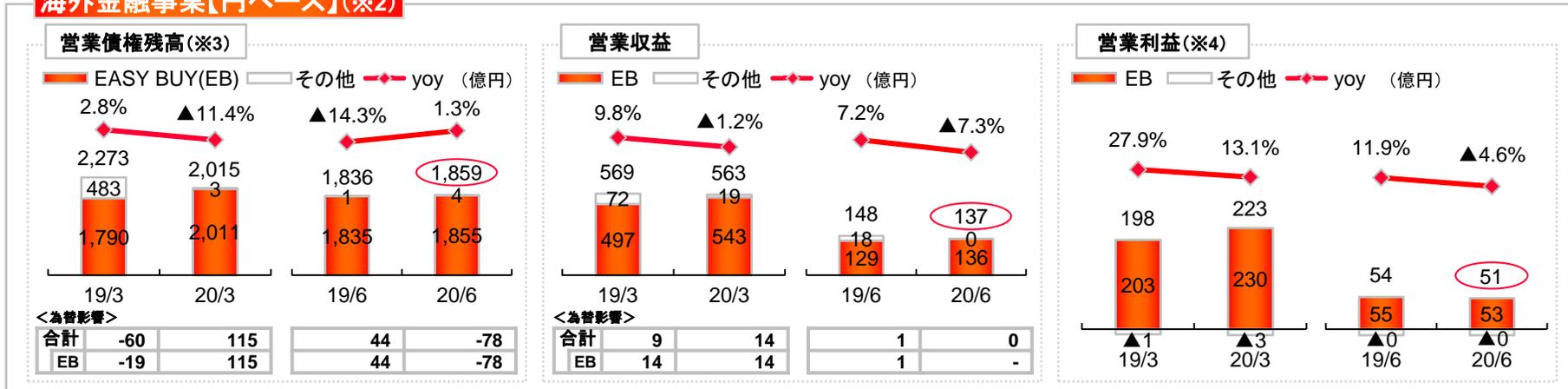
- 2014年5月に会社設立に係るライセンスを申請
- 2016年6月に同ライセンスを再申請
- 審査終了後、速やかに事業開始予定



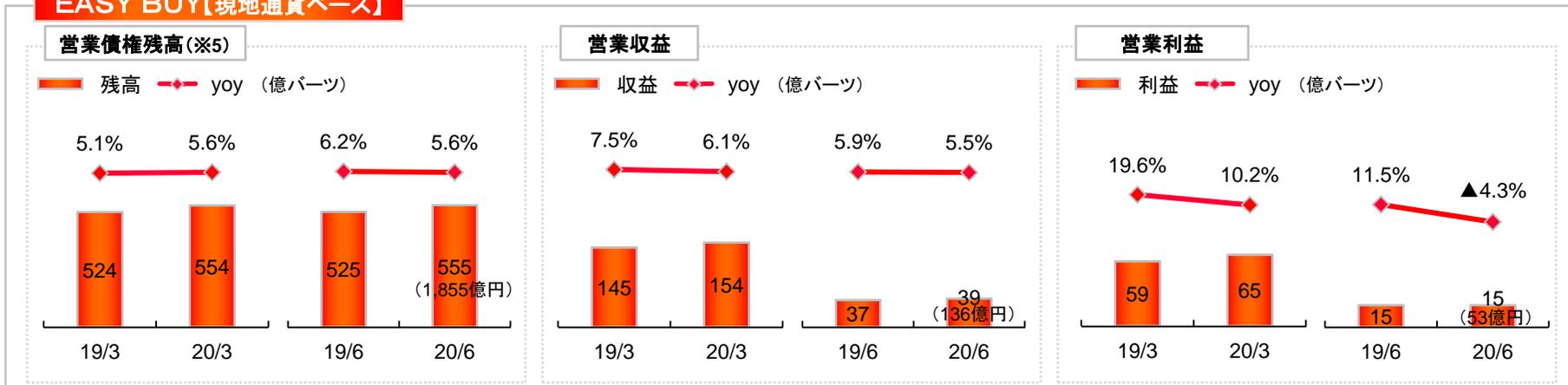
海外金融事業の概況

- 営業債権残高(連結) : 前年同期比+1.3% の1,859億円
- 営業収益(連結) : Bank BNP(※1)の連結除外により、同▲7.3%の137億円
- 営業利益(連結) : EASY BUYの貸倒関連費用の増加により、同▲4.6%の51億円

海外金融事業【円ベース】(※2)



EASY BUY【現地通貨ベース】



※1. Bank BNPとは、インドネシア共和国において銀行業を営んでいたPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.(2019年5月1日にPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.を存続会社として合併)

※2. 為替レート : パーツ B/S:3.49円(19/6)、3.34円(20/6) P/L:3.49円(19/6)、3.49円(20/6)

第1四半期為替変動 : パーツ(B/S yoy ▲0.15円 P/L yoy ±0.00円)

※3. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高 ※4. 営業利益はセグメント利益を掲載 ※5. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高



利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請求件数 : 前年同期比▲12.1%の5,800件
- 予想(件数) : 2021年3月期の請求件数は、前期比▲20%を予想

●利息返還請求件数(※1)(※2)

(単位:件、%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3			2021/3		
	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり								
合計	72,200	-9.3	60,700	-15.9	34,300	-43.5	27,100	-21.0	24,700	-8.9	102	5,800	-12.1	95
4月	6,500	0.0	5,500	-15.4	3,600	-34.5	2,400	-33.3	2,200	-8.3	110	1,600	-27.3	76
5月	5,500	-11.3	5,600	1.8	3,400	-39.3	2,600	-23.5	2,100	-19.2	-12.0	1,700	-19.0	94
6月	6,400	-3.0	5,800	-9.4	3,400	-41.4	2,500	-26.5	2,300	-8.0	115	2,500	8.7	113
7月	6,100	-14.1	4,900	-19.7	2,800	-42.9	2,400	-14.3	2,300	-4.2	104			
8月	5,300	-10.2	4,700	-11.3	2,500	-46.8	2,300	-8.0	1,900	-17.4	-7.5	90		
9月	6,600	-15.4	4,800	-27.3	2,800	-41.7	2,000	-28.6	2,000	0.0	105			
10月	6,700	-10.7	4,600	-31.3	2,700	-41.3	2,400	-11.1	2,200	-8.3	104			
11月	6,000	0.0	4,900	-18.3	4,100	-16.3	2,200	-46.3	2,000	-9.1	-4.7	100		
12月	5,800	-7.9	5,200	-10.3	2,300	-55.8	1,800	-21.7	1,900	5.6	95			
1月	4,700	-4.1	4,500	-4.3	2,000	-55.6	2,000	0.0	1,800	-10.0	94			
2月	6,200	-10.1	5,200	-16.1	2,200	-57.7	2,200	0.0	1,800	-18.2	-10.8	100		
3月	6,400	-19.0	5,000	-21.9	2,500	-50.0	2,300	-8.0	2,200	-4.3	104			

※1. 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

※2. 利息返還請求件数には再受任分を含む



利息返還損失の推移(アコム)

- 取崩額 : 前期末残高876億円から68億円を取崩す (利息返還金61億円 + 債権放棄7億円)
- 引当金残高 : 1Qにおける追加繰入はなく、807億円。2024年3月期までをカバー
- 予想(取崩額) : 2021年3月期の取崩額は前期比▲10%から▲15%を予想

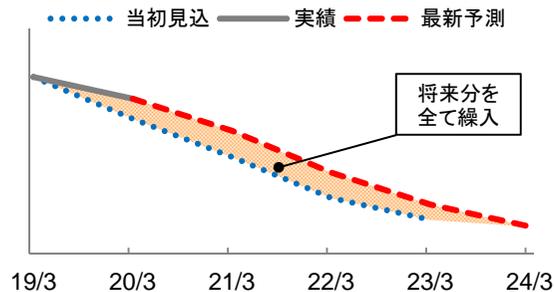
●利息返還損失引当金

(単位:百万円、%)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3						2021/3	
					1Q	2Q	3Q	4Q	累計	yoy	1Q	yoy
取崩額	69,238	68,828	60,831	41,248	8,058	8,933	8,805	8,603	34,400	-16.6	6,854	-14.9
利息返還金	57,600	58,852	53,470	36,586	7,210	7,975	7,802	7,697	30,686	-16.1	6,113	-15.2
貸倒損失 (債権放棄)	11,637	9,975	7,360	4,661	847	958	1,002	905	3,713	-20.3	741	-12.5
繰入額	56,638	143,728	-	39,479	-	-	-	19,700	19,700	-50.1	-	-
引当金増減額	-12,600	74,900	-60,831	-1,768	-8,058	-8,933	-8,805	11,097	-14,700	-	-6,854	-
期末引当金残高	90,000	164,900	104,068	102,300	94,241	85,307	76,502	87,600	-14.4	80,745	-14.3	

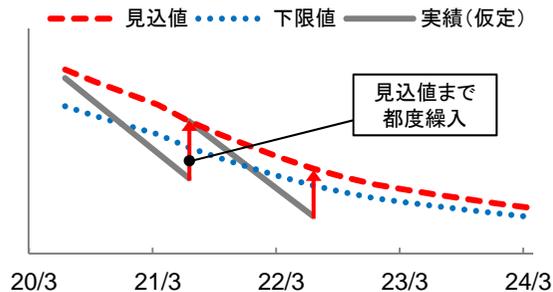
<参考>従来の引当金繰入のイメージ

<請求予想額>



引当金繰入のイメージ

<引当金残高>



利息返還損失引当金のポイント

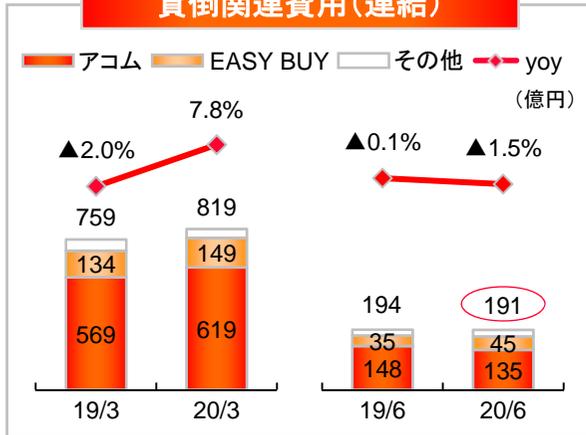
- ① 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時



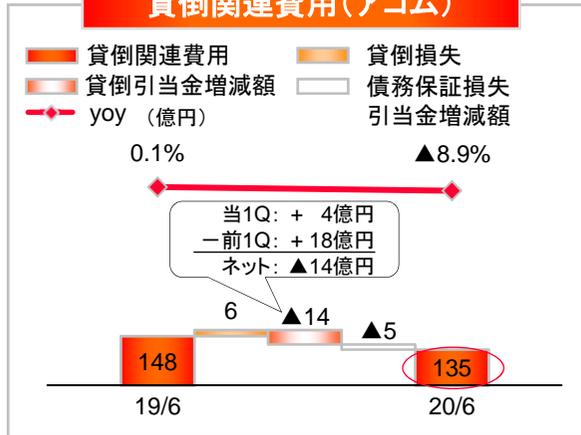
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結): アコム単体の減少により、前年同期比▲1.5%の191億円
- 貸倒損失額(アコム): 同+6億円の143億円
- 不良債権(アコム): 従業員の出勤抑制により、同+63bpsの7.67%

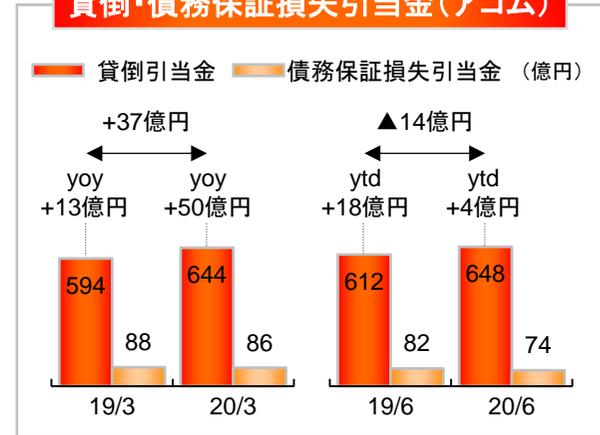
貸倒関連費用(連結)



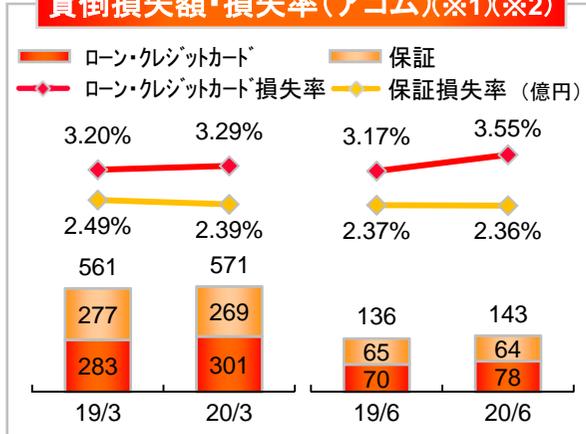
貸倒関連費用(アコム)



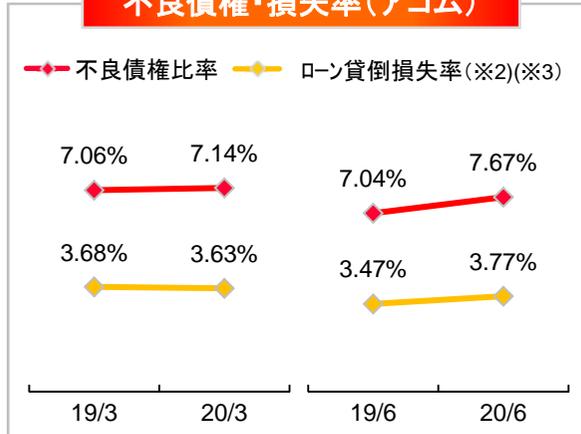
貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



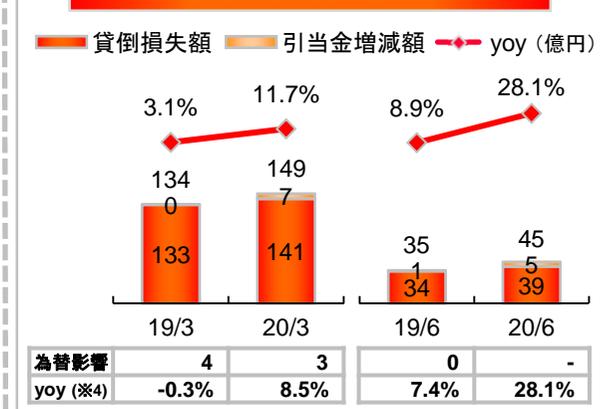
貸倒損失額・損失率(アコム)(※1)(※2)



不良債権・損失率(アコム)



<参考> 貸倒関連費用[EASY BUY]



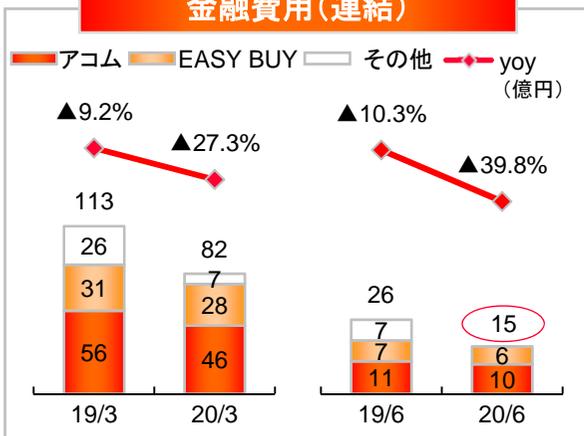
※1. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く ※2. 貸倒損失率の2019/6及び2020/6は年率換算
 ※3. 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む
 ※4. 現地通貨ベースの前年同期比



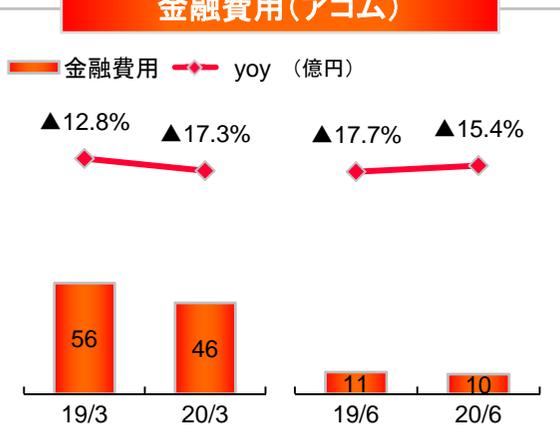
金融費用

- 金融費用(連結)：前年同期比▲39.8%の15億円
- 資金調達残高(アコム)：同▲363億円の5,778億円
- 期中平均調達金利(アコム)：低金利環境のもと、借入の入替が進み、同▲10bpsの0.67%

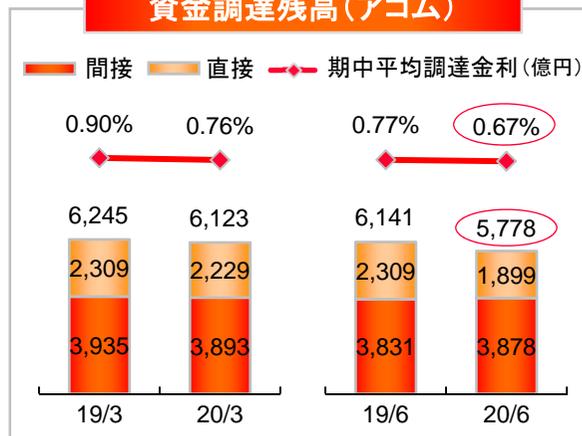
金融費用(連結)



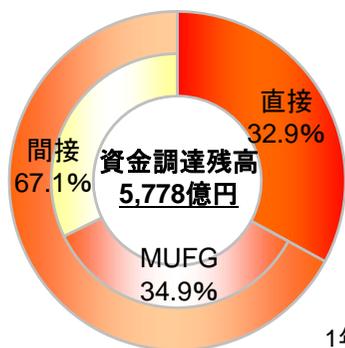
金融費用(アコム)



資金調達残高(アコム)



借入先別構成比(アコム)

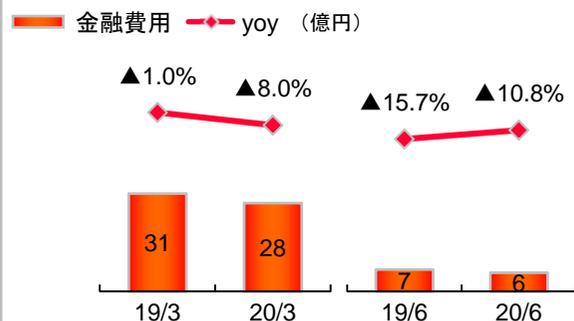


固定金利比率 87.3%

長期借入比率 97.9%

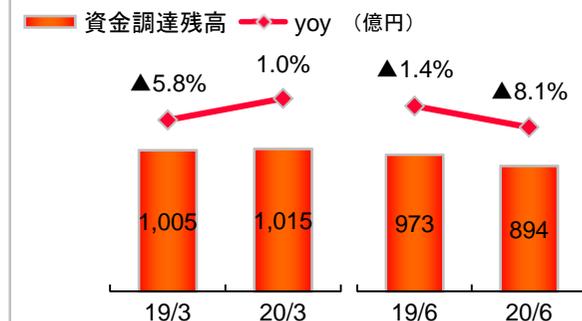
1年以内返済予定額 1,056億円

金融費用(EASY BUY)



為替影響	1	0	0	-
yoy(※)	-4.2%	-10.6%	-17.0%	-10.8%

資金調達残高(EASY BUY)



為替影響	-11	61	25	-40
yoy(※)	-4.7%	-5.1%	-3.9%	-4.0%

※ 現地通貨ベースの前年同期比

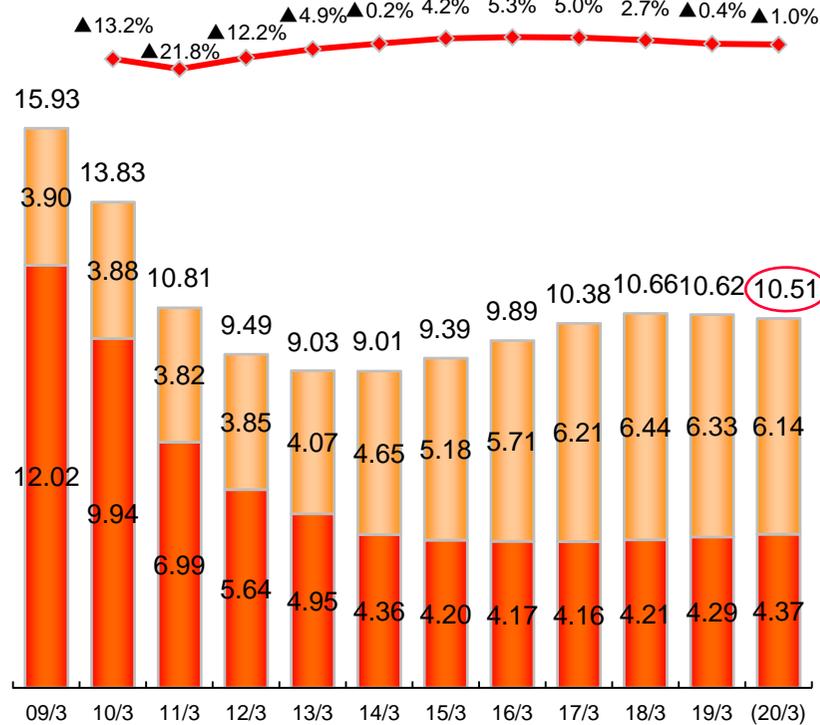
参考情報



【参考】個人向けカードローン市場の規模推移

個人向けカードローン市場

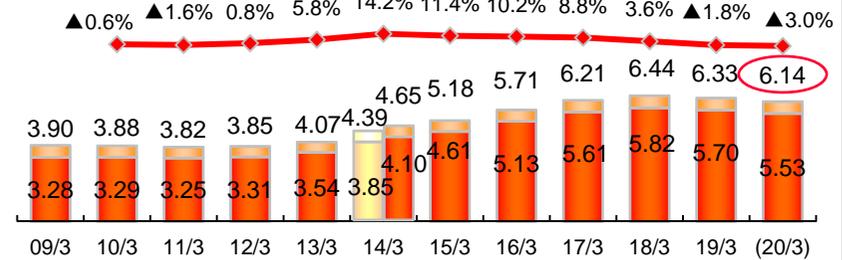
■ ノンバンク業態 ■ バンク業態 ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	10.3%	12.4%	13.5%	14.4%	15.6%	16.2%	16.7%	17.2%	17.4%	17.7%	18.2%	
連結ベース		16.4%	17.1%	17.7%	18.4%	18.8%	19.1%	19.7%				

バンク業態(※1)

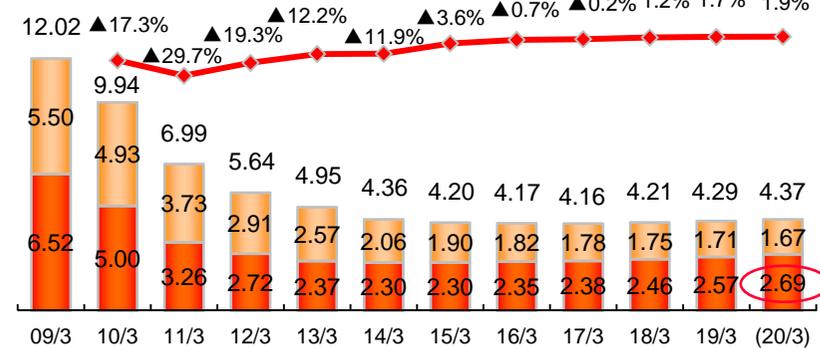
■ 国内銀行 ■ 信用金庫 ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	8.2%	11.6%	12.5%	14.4%	14.6%	15.0%	15.5%	16.2%	16.4%	16.7%	17.4%	
連結ベース		16.2%	16.6%	17.3%	18.2%	18.6%	19.1%	20.1%				

ノンバンク業態(※2)

■ 消費者金融業態 ■ クレジット業態など ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	11.1%	12.9%	14.2%	14.5%	16.6%	17.8%	18.4%	18.8%	19.0%	19.1%	19.2%	
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--

※1. バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高
(14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加)

※2. ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2020年3月数値は速報値

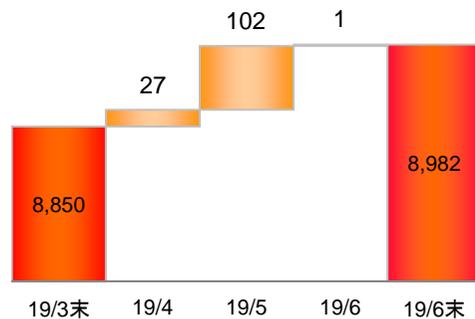


【参考】新型コロナウイルスの感染拡大による影響（国内）

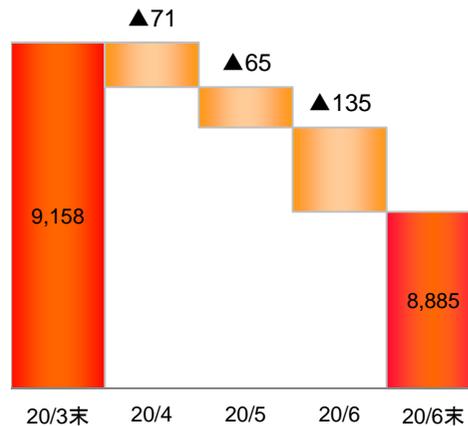
ローン・クレジットカード事業 営業債権残高

営業債権残高 月間増減額（億円）

2020年3月期 第1四半期



2021年3月期 第1四半期



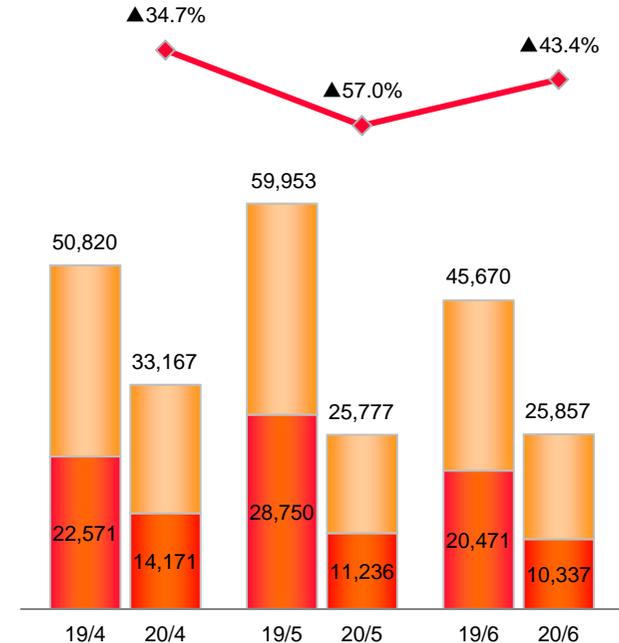
<月間増減額の内訳>

	4月	5月	6月
ローン	19	86	▲6
クレジットカード	7	16	7

	4月	5月	6月
ローン	▲71	▲67	▲135
クレジットカード	0	2	▲0

ローン事業 新規申込数および新客数

申込数 新客数 申込数のyoy（件）



信用保証事業

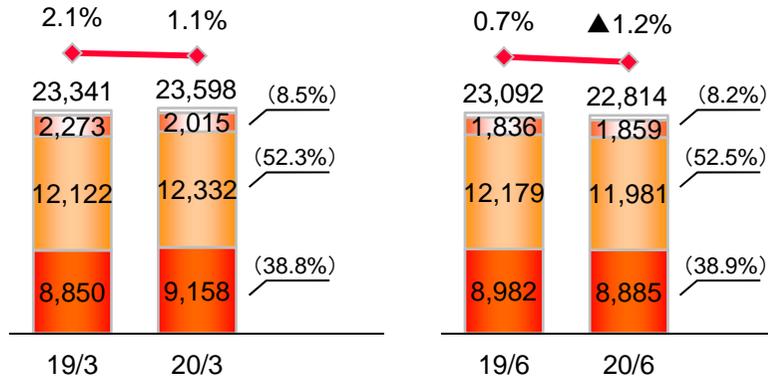
- ローン事業と同様、資金需要の低下により信用保証残高および口座数が減少
- 当社の保証審査は、提携先行から求められるサービスレベルを維持しながら、各種業務を継続



【参考】セグメント別構成比

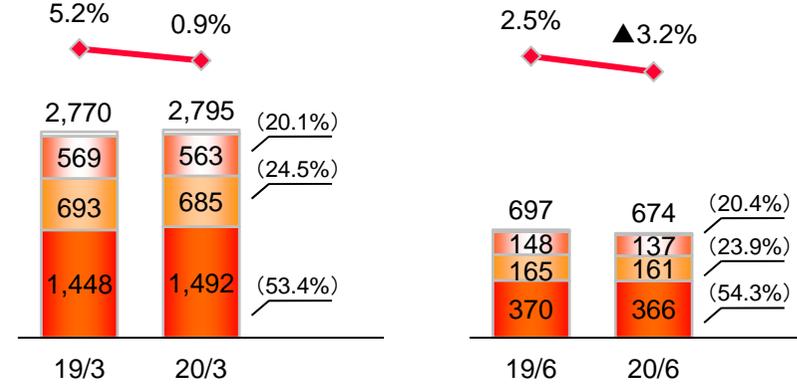
営業債権残高

L.C事業(※) 信用保証事業 海外金融事業 その他
yoy ()セグメント別構成比 (億円)



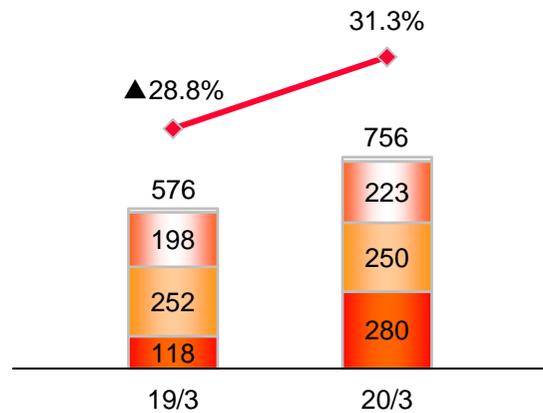
営業収益

L.C事業 信用保証事業 海外金融事業 その他
yoy ()セグメント別構成比 (億円)

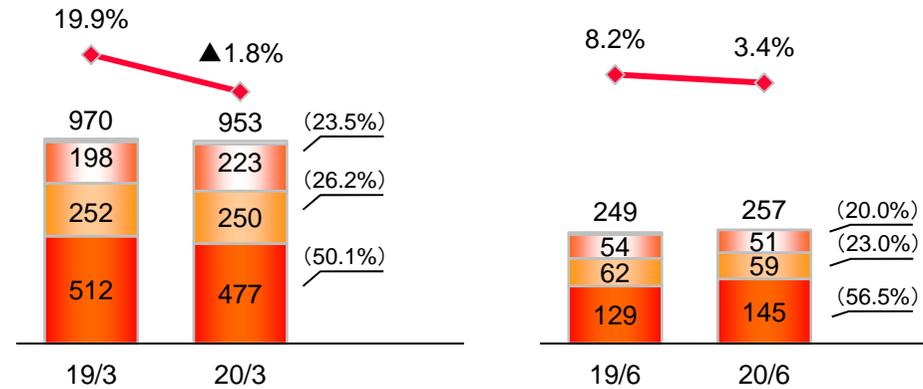


営業利益

L.C事業 信用保証事業 海外金融事業 その他 yoy ()セグメント別構成比 (億円)



<参考> 利息返還費用を除く営業利益



※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業



【参考】配当状況

配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

2020年3月期時点の状況

- 業績の状況
 - ・ 2020年3月期の営業収益、営業利益は、中核3事業の業容拡大により、順調に進捗している
- 経営環境
 - ・ 利息返還請求件数が予想を上回って推移していることから、市場環境や利息返還動向を踏まえ、引当金の追加繰入れを実施
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであり、先行き不透明な状況
- 自己資本の状況
 - ・ 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は16.5%まで回復するものの、目標とする20%を下回っている

配当実績及び配当予想

- 2019年3月期は年間2円。2020年3月期は年間4円。2021年3月期の配当予想は、業績予想の合理的な算出が困難であることから未定

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(実績)		2021年3月期(予想)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金	1円	1円	2円	2円	未定	未定
	年間2円		年間4円		未定	

<参考>

自己資本比率(※)	連結	14.4%	14.2%	16.2%	16.5%	—	—
	単体	15.0%	14.6%	16.5%	16.6%	—	—

※ 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



【参考】中期経営方針、中期重点テーマ

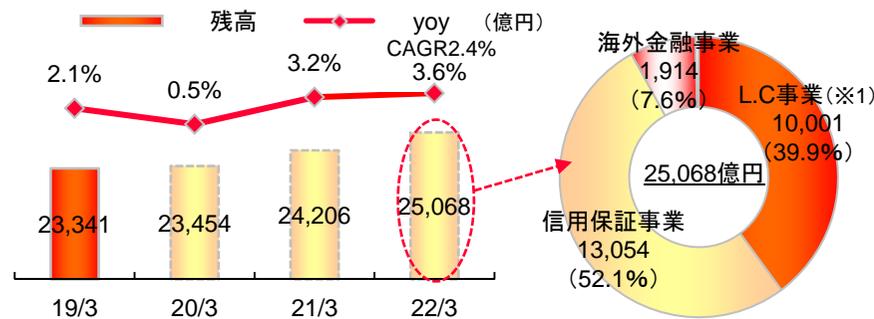
創業の精神	信頼の輪	
社名の由来	Affection (愛情) COnfidence (信頼) Moderation (節度)	
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する	
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す	
主たる事業 ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業
	海外	ASEANにおけるローン事業
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、 お客さまの期待を超えるサービスを創出する	
中期重点テーマ		事業戦略
① コンプライアンス・カルチャーの醸成	ローン・ クレジットカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 顧客ニーズの変化に適応した商品・サービスの提供 ➢ 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略
② 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立		信用保証事業
③ 与信・プロモーションの高度化による集客力向上	海外金融事業	
④ 対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供		機能戦略
⑤ ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大	デジタル/IT	<ul style="list-style-type: none"> ➢ キャッシュレス社会に適応した「融資・決済」サービス ➢ 超即時審査の実現による良質な顧客体験の創出 ➢ 基幹システムのリノベーションの推進
⑥ 信用保証事業における提携先との更なる連携強化		業務改革
⑦ 海外金融事業の基盤拡充		
⑧ 適正な債権保全の実現		
⑨ 環境変化への確に対応するためのIT態勢構築		
⑩ 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築		



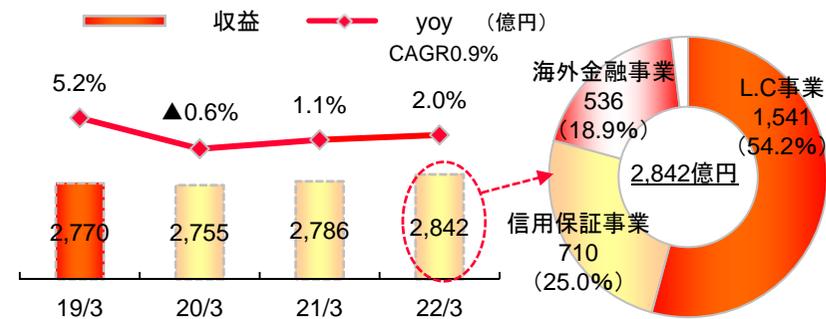
【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 業容・業績

- 業容は中核3事業へのデジタル投資等により、2.5兆円を目指す。業績は増収増益を目指す
 - ・20年3月期:業容は、BNPの影響によりほぼ横這い。収益は、当該影響に加え、保証料率の低下により減収
 - ・21年3月期:業容は、順調に拡大。業績は、業容拡大により増収、増益
 - ・22年3月期:業容は、順調に拡大。業績は、更なる業容拡大により、成長率が加速

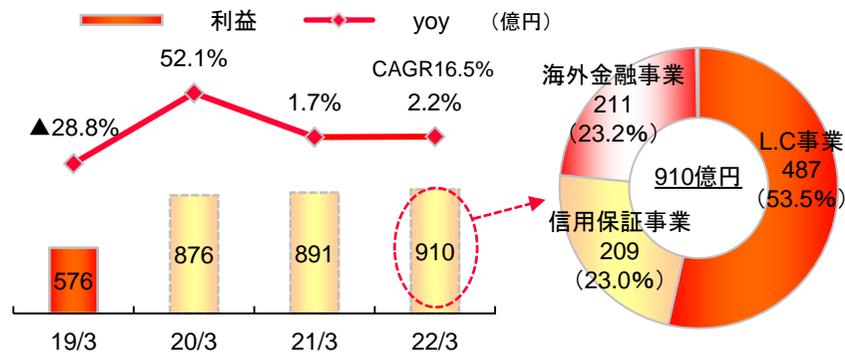
営業債権残高



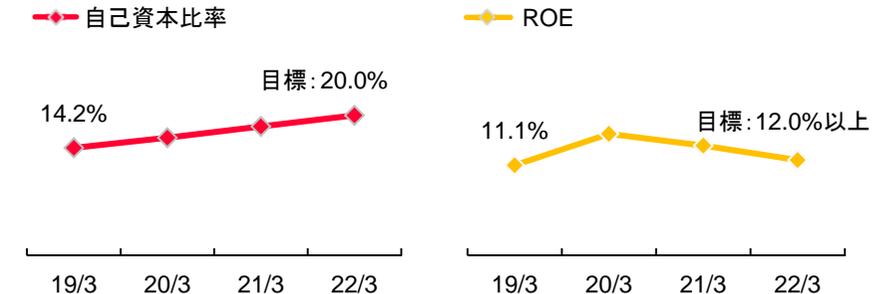
営業収益



営業利益



自己資本比率(※2)・ROE



※1. L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

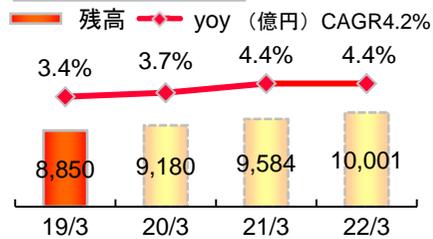
※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



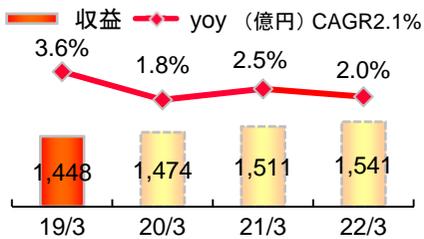
【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 事業別業容・業績

ローン・クレジットカード事業

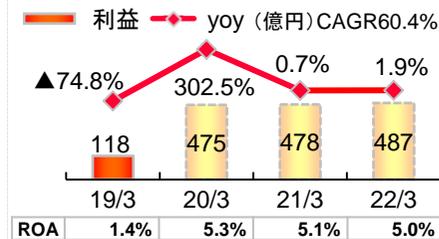
営業債権残高



営業収益



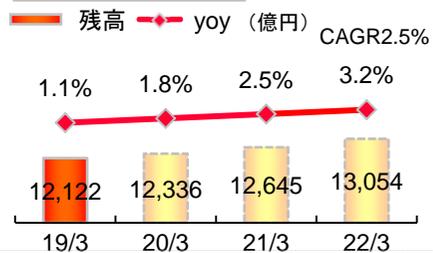
営業利益



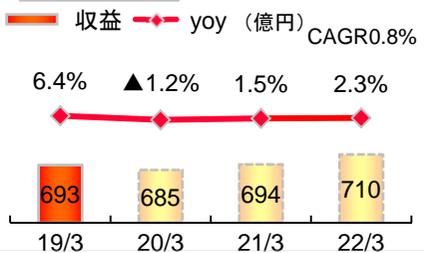
- ・残高は1兆円を目指す
- ・収益は1,541億円、利益は487億円を目指す

信用保証事業

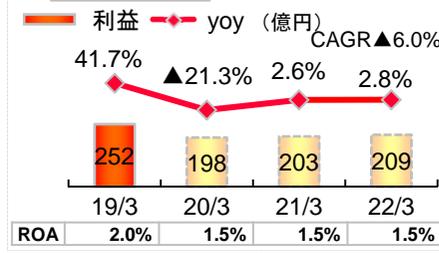
信用保証残高



営業収益



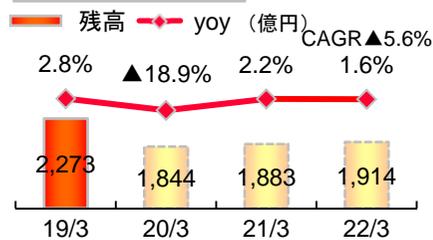
営業利益



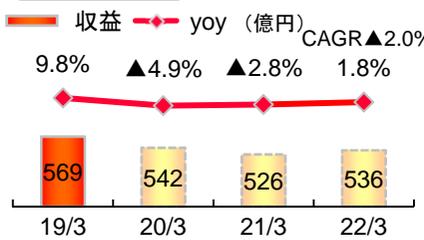
- ・残高は1.3兆円を目指す
- ・収益は710億円、利益は209億円を目指す
- ・20/3の収益は保証料率低下により減収

海外金融事業(※)

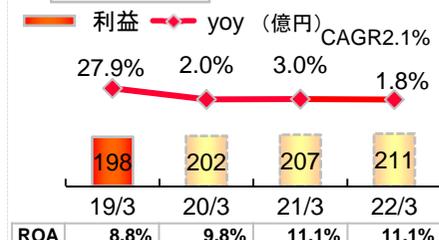
営業債権残高



営業収益



営業利益



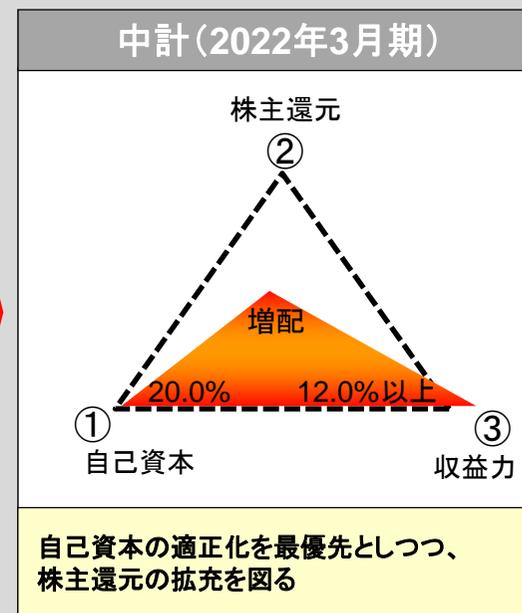
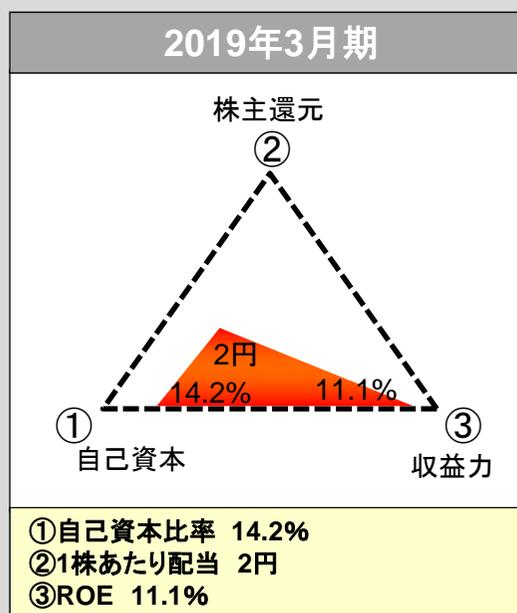
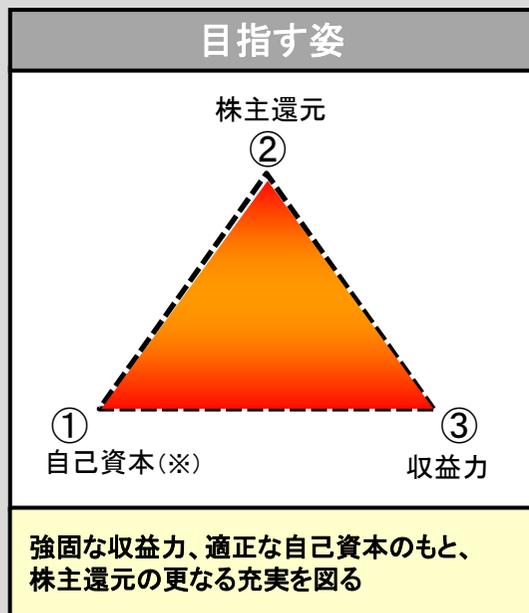
- ・残高は1,914億円を目指す
- ・収益は536億円、利益は211億円を目指す
- ・20/3の残高、収益は、BNPの影響によりマイナス成長

※ 2019年4月にBNPが連結除外となったため、BNPの業容は2020年3月期計画に含めず、業績は2020年3月期計画に4ヶ月分計上



【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 資本政策

資本政策の基本的な考え方



配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(実績)		2021年3月期 2022年3月期
	中間	期末	中間	期末	
配当金	1円	1円	2円	2円	増配を目指す
	年間2円		年間4円		

※ 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



本件照会先：広報・IR室

電話番号 03(5533)0861

メールアドレス ir@acom.co.jp

免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。